

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	幼稚園管理運営事業						会計	款	項	目	大事	小事
政 策	O3	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）						主管課	保育課			
施 策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実						主管課長	村山 智章			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	公立幼稚園（1か所）	意図	公立幼稚園の適切な運営及び施設の安全な状態への維持管理を行う。																	
事業内容		公立幼稚園の適切な運営及び施設の安全な状態への維持管理を行う。																			
事業開始から現在までの状況変化		平成22年度末で1園が廃園となり、現在は幼児教育支援センター付属幼稚園1園のみが運営を行っており、附属幼稚園の園舎は建て替えにより、平成23年9月より使用開始している。平成28年度から事業の所管課が変更となり、平成30年度から類似の3事業を統合した。																			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名 称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	① 幼稚園の予算実行率	95.78	93	92.68	%	→→	
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)			13,077,464				
事業費（b）(円)			12,240,764				
うち一般財源			8,212,213				
職員給与費（c）(円)			836,700				
人役・職員(人)			0.10				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.10				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価 必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
	市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）				

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	類似の他事業と統合し、合理化を図る。	③取組における課題(Check)	
②H30に実施した取組(Do)	類似の他事業と統合し、合理化を図った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	